

東京都北区地域防災計画令和6年3月改定

目次

震災対策編 本編

第1部 総 則

第1章 計画の概要	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格及び範囲	1
3 計画の修正	2
4 計画の習熟	2
第2章 区の概況	3
1 位 置	3
2 地形と地質	3
3 人 口	3
4 被害想定	4
4-1 首都直下地震	4
4-2 南海トラフ巨大地震	12
5 地域危険度	15
5-1 調査の目的	15
5-2 調査の方法	15
5-3 調査結果	15
第3章 被害軽減とくらし・まちの再生に向けた目標（減災目標）の設定	17
第4章 複合災害への対応	19
1 はじめに	19
2 複合災害に備え留意すべき事項	20
第5章 各施策における発災後の時間軸に沿った震災対応シナリオ	21

第2部 施策ごとの具体的計画

第1章 区、区民、事業者等の基本的責務と役割	23
1 区、区民、事業者の基本的責務	23
2 防災機関業務大綱	25
第2章 区民と地域の防災力向上	43
【基本方針】	43

【予防対策】	44
1 自助による区民の防災力向上	44
1-1 区民による自助の備え	44
1-2 防災意識の啓発	45
1-3 防災教育・防災訓練の充実	51
1-4 外国人支援対策	58
2 地域による共助の推進	58
3 マンション防災における自助・共助の構築	62
4 消防団の活動体制の強化	63
5 事業者による自助・共助の強化	63
6 ボランティアとの連携	66
7 小・中学校の防災対策	69
【応急対策】	71
1 自助による応急対策の実施	71
1-1 区民自身による応急対策	71
1-2 外国人の情報収集等に係る支援	71
2 地域による応急対策の実施	73
3 消防団による応急対策の実施	74
4 事業者による応急対策の実施	76
5 マンション防災における応急対策の実施	76
6 ボランティアとの連携	76
7 応急教育・応急保育	78
7-1 応急教育の実施	78
7-2 応急保育の実施	80
第3章 安全なまちづくりの実現	81
【基本方針】	81
【予防対策】	82
1 安全に暮らせるまちづくり	82
1-1 地域特性に応じた防災まちづくり	82
1-2 河川等の整備	89
1-3 高層建築物及び地下街等における安全対策	89
1-4 がけ・擁壁、ブロック塀等の崩壊の防止	91
2 建築物の耐震化及び安全対策の促進	92
2-1 建築物の耐震化及び不燃化の促進	92
2-2 エレベーター対策	96
2-3 落下物、家具類の転倒・落下・移動の防止	98
2-4 文化財施設の安全対策	99
3 応急危険度判定のための体制整備	100
4 液状化、長周期地震動への対策の強化	101
4-1 液状化対策の強化	101
4-2 長周期地震動対策の強化	101
5 出火、延焼等の防止	102
5-1 消防水利の整備、防火安全対策	102

5-2	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の安全化	104
5-3	危険物等の輸送の安全化	106
【応急対策】		107
1	消火・救助・救急活動及び警備活動	107
2	河川施設等の応急対策による二次災害防止	107
2-1	河川施設等の応急対策	107
2-2	砂防・急傾斜地崩壊防止施設等の応急対策	107
2-3	公園・児童遊園の応急対策	108
3	社会公共施設等の応急対策	108
4	被災住宅の応急危険度判定	110
5	被災宅地の応急危険度判定	111
6	危険物等の応急措置による危険防止	111
6-1	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の応急措置	111
6-2	危険物輸送車両等の応急対策	119
6-3	危険動物の逸走時対策	121
【復旧対策】		122
1	公共の安全確保、施設の本来機能の回復	122
1-1	河川施設等の復旧	122
1-2	二次的な土砂災害防止対策	122
1-3	公園・児童遊園の復旧	122
2	社会公共施設等の復旧	122
第4章 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保		124
【基本方針】		124
【予防対策】		125
1	道路・橋りょう	125
2	鉄道施設	128
3	河川施設等	132
4	緊急輸送ネットワークの整備	132
4-1	緊急輸送ネットワーク	132
4-2	緊急道路障害物除去等	133
4-3	地域内輸送拠点の設置等	135
5	水道	135
6	下水道	137
7	電気・ガス・通信等	138
7-1	電気施設の安全化	138
7-2	ガス施設の安全化	139
7-3	通信施設の安全化	141
7-4	共同溝の整備促進	143
7-5	電線類の地中化推進	143
8	ライフラインの復旧活動拠点の確保	143
9	電源等の確保	144
【応急対策】		145

1	道路・橋りょう	145
1-1	道路・橋りょうの応急対策	145
1-2	交通規制	148
1-3	輸送ルート確保	152
2	鉄道施設	153
3	河川施設等	156
3-1	河川及び内水排除施設	156
3-2	防災用船着場の運用	158
3-3	河川障害物の除去	159
4	水道	159
5	下水道	160
6	電気・ガス・通信等	161
6-1	電気	161
6-2	ガス	163
6-3	通信	163
	【復旧対策】	165
1	道路・橋りょう	165
2	鉄道施設	165
3	河川施設等	166
4	水道	167
5	下水道	167
6	電気・ガス・通信等	168
6-1	電気	168
6-2	ガス	168
6-3	通信	168
6-4	ライフライン復旧関係者の受入れ	169
	第5章 広域的な視点からの応急対応力の強化	170
	【基本方針】	170
	【予防対策】	171
1	初動態勢の整備	171
1-1	活動庁舎等の設備	171
1-2	初動態勢の強化	171
1-3	地区本部体制の強化	171
1-4	夜間・休日等勤務時間外の態勢	172
1-5	夜間・休日等の発災に備えた避難所の初期運営の支援態勢の強化	173
1-6	平日昼間の発災に備えた避難所の初期運営の支援態勢の強化	173
1-7	福祉避難所の（初期）運営態勢の強化	173
1-8	防災職員住宅居住者の活用	173
1-9	各種訓練の充実	173
1-10	庁舎が被害を受けた場合の代替庁舎	174
2	業務継続体制の確保	174
3	消火・救助・救急活動体制及び警備体制の整備	175
3-1	消火・救助・救急活動体制	175

3-2	警備体制の整備	178
4	広域連携体制の構築（災害時相互応援協定の締結の推進）	179
5	応急活動拠点の整備	179
5-1	オープンスペースの確保	179
5-2	大規模救出救助活動拠点等の確保・整備	180
5-3	ボランティアの活動拠点の明確化	180
【応急対策】		181
1	初動態勢	181
1-1	区の責務	181
1-2	区の活動態勢	181
1-3	防災機関の活動体制	196
2	消防・救助・救急及び警備活動	200
2-1	震災消防活動	200
2-2	救助・救急活動	202
2-3	警備	203
3	応援協力・派遣要請	204
4	応急活動拠点の調整	208
第6章	情報通信の確保	209
【基本方針】		209
【予防対策】		210
1	防災関係機関相互の情報通信連絡体制の整備	210
2	区民等への情報提供体制の整備	212
3	区民相互の情報連絡等の環境整備	212
【応急対策】		213
1	防災関係機関相互の情報通信連絡体制（警報及び注意報などの第一報）	213
2	緊急地震速報の利用	215
3	防災関係機関相互の情報通信連絡体制（被害状況等）	216
3-1	基本方針	216
3-2	情報収集・伝達体制の確立	217
3-3	区の被害調査要領	220
3-4	都への報告	224
4	広報体制	225
5	相談窓口体制	230
6	区民相互の情報連絡等	230
第7章	医療救護・保健等対策	231
【基本方針】		231
【予防対策】		232
1	初動医療体制等の整備	232
1-1	情報連絡体制等の確保	232
1-2	医療救護活動等の確保	234
1-3	負傷者等の搬送体制の確保	238

1－4	防疫体制の整備	238
1－5	在宅難病患者への対応	239
2	医薬品・医療資機材の確保	239
3	医療施設の基盤整備	240
4	遺体の取扱いに関する体制整備	242
【応急対策】		243
1	初動医療体制等	245
1－1	医療情報の収集伝達体制	245
1－2	初動期の医療救護活動	246
1－3	負傷者等の搬送体制	251
1－4	保健衛生体制	252
2	医薬品・医療資機材の供給	255
3	医療施設の確保	256
4	行方不明者の搜索、遺体の検視・検案・身元確認等	257
【復旧対策】		264
1	防疫体制の確立	264
2	火葬	267
第8章	帰宅困難者等対策	269
【基本方針】		270
【予防対策】		270
1	「東京都帰宅困難者対策条例」に基づく取組の周知徹底	270
2	帰宅困難者への情報通信体制整備	276
3	一時滞在施設の確保及び運営の支援	277
4	徒歩帰宅支援のための体制整備	278
【応急対策】		281
1	帰宅困難者対策オペレーションシステム等を活用した初動対応	281
1－1	情報収集と判断	281
1－2	一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入	282
1－3	帰宅困難者・一時滞在施設等への情報提供	284
2	事業者等における帰宅困難者対策	285
3	駅周辺での混乱防止	288
3－1	駅周辺の混乱防止	288
3－2	集客施設及び駅等における利用者保護	289
【復旧対策】		292
1	帰宅ルール等による安全な帰宅の推進	292
1－1	帰宅ルールの周知・運用	292
1－2	鉄道運行情報等の提供	293
1－3	代替輸送手段の確保	293
2	徒歩帰宅者の支援	294
第9章	避難者対策	296

【基本方針】	296
【予防対策】	297
1 避難体制の整備	297
1-1 基本的な避難行動	297
1-2 避難所等の定義及び指定	299
2 要配慮者の避難等支援体制の整備	300
2-1 要配慮者の考え方	300
2-2 避難行動要支援者への支援の考え方	302
2-3 避難行動要支援者に対する避難行動支援	304
2-4 福祉避難所等の定義及び指定	305
2-5 福祉避難所の周知	306
3 避難所の管理運営体制の整備等	306
3-1 避難所の開設・管理運営	306
3-2 避難所における多様性への配慮	308
3-3 福祉避難所の運営体制	308
4 避難所等の耐震化及び安全対策の促進	310
4-1 避難所等の耐震化及び安全対策の促進	310
4-2 避難所等の応急危険度判定のための体制整備	311
5 車中泊	312
【応急対策】	313
1 避難誘導	313
2 避難場所の管理運営・避難所等の開設・管理運営等	316
2-1 避難場所の開設・管理運営	316
2-2 避難所等の開設	317
2-3 避難所（区立小・中学校等）の運営	319
2-4 福祉避難所の運営	324
3 動物救護	326
4 ボランティアの受入れ	327
5 被災者の他地区への移送	327
6 避難所外の避難者への対応	329
第10章 物流・備蓄・輸送対策の推進	330
【基本方針】	330
【予防対策】	331
1 食料及び生活必需品等の確保	331
2 飲料水及び生活用水の確保	333
3 備蓄倉庫及び物資拠点の整備	335
4 車両・舟艇等輸送機関の確保	336
【応急対策】	337
1 物資の供給	337
2 飲料水の供給	340
3 物資の調達要請	342
4 救援物資の受入れ・配分	343

5	義援物資の取扱い	344
6	輸送車両等の調達	344
	【復旧対策】	346
1	多様なニーズへの対応	346
2	炊き出し	346
3	水の安全確保	347
4	生活用水の確保	348
5	物資の輸送	348
	第11章 放射性物質対策	349
	【基本方針】	349
	【予防対策】	350
1	情報伝達体制等の整備と区民への情報提供等	350
	【応急対策】	351
1	情報連絡体制	351
2	区民への情報提供等	351
	【復旧対策】	353
1	保健医療活動	353
2	放射性物質への対応	353
	第12章 区民生活の早期再建	354
	【基本方針】	354
	【予防対策】	355
1	災害時の罹災証明書交付に向けた実施体制整備	355
2	情報システムのバックアップ体制の構築	356
3	トイレの確保及びし尿処理	356
4	ごみ処理	357
5	災害廃棄物処理	357
6	災害救助法等	358
7	円滑な被災者生活再建の実施に向けた生活総合相談体制	359
	【応急対策】	360
1	住家被害認定調査等	360
2	義援金の募集・受付・配分	361
3	トイレの確保及びし尿処理	361
4	ごみ処理	363
5	災害廃棄物処理	363
6	土石、竹木等の除去	364
7	災害救助法等の適用	365
8	激甚災害の指定	366
	【復旧対策】	368
1	被災住宅の応急修理	368

2	建設型応急住宅の供与	369
3	公的住宅や民間賃貸の供給	371
4	被災者の生活相談等の支援	371
5	義援金の募集・受付・配分	373
6	被災者の生活再建資金援助等	374
6-1	災害弔慰金・災害障害見舞金の支給	374
6-2	被災者生活再建支援金の支給	374
7	職業のあっせん	375
8	各種減額・免除等	375
8-1	特別区税の徴収猶予及び減額・免除等	375
8-2	国民健康保険料・一部負担金の徴収猶予及び減額・免除等	375
8-3	国民年金保険料の免除	376
8-4	後期高齢者医療保険料・一部負担金の徴収猶予及び減額・免除	376
8-5	介護保険料・介護サービス費等の減額・免除	376
8-6	障害福祉サービス費の減額・免除	376
9	日本郵便㈱の復旧・復興支援	377
10	融資	377
11	災害廃棄物処理の実施	378
12	災害救助法の運用等	378
第13章 人的・物的受援（応援の受入れ）体制		380
	【基本方針】	380
	【予防対策】	381
1	受援に関する方針の作成	381
2	相互応援協定締結自治体との交流	381
3	災害対応派遣要員の事前把握	381
	【応急対策】	382
1	応急期受援体制	382
2	救出救助機関からの受援	382
3	人的受援	383
3-1	応援要請先	383
3-2	応援要請手続き	383
3-3	プッシュ型人的支援の受入れ	383
3-4	受援業務	384
3-5	ボランティアとの連携・支援	384
4	物的受援	385
4-1	物資の調達要請	385
4-2	プッシュ型支援の受入れ	385
4-3	個人・企業からの物資の受入れ	385
4-4	物資の集積と搬送	386
4-5	継続的要請	386
5	費用負担	387
6	被災地への人的物的応援	388
6-1	被災地への人的応援	388

6-2 被災自治体への物的支援	388
-----------------	-----

第14章 富士山噴火降灰対策・大規模停電対策 389

【富士山噴火降灰対策】	389
1 噴火による被害想定	389
2 災害予防計画	390
2-1 各防災機関の予防業務及び役割	390
2-2 訓練及び防災知識の普及	390
2-3 区民等の防災行動力の向上	390
3 災害応急・復旧対策計画	391
3-1 応急活動体制	391
3-2 情報の収集及び伝達	391
3-3 応援協力・派遣要請	391
3-4 警備・交通規制	391
3-5 避難等	392
3-6 救援・救護	392
3-7 交通機関の応急・復旧対策	392
3-8 ライフライン等の応急・復旧対策	392
3-9 宅地等の降灰対策	393
3-10 火山灰の収集及び処分	393
【大規模停電対策】	394
1 基本方針	394
2 災害予防計画	394
2-1 実施事項	394
3 災害応急対策	395
3-1 情報通信	395
3-2 災害広報	395
3-3 応急活動体制	395
3-4 消防活動	396
3-5 医療救護活動	396
3-6 交通対策	396
3-7 避難所対策	397
3-8 応急電力対策	397
3-9 給水対策	397
3-10 防犯対策	397
3-11 自衛隊派遣要請	398
3-12 広域応援	398

第3部 災害復興計画

第1章 復興の基本的な考え方	399
1 復興の基本的な考え方	399
2 北区震災復興マニュアル	400

第2章 震災復興本部	401
1 震災復興本部の設置.....	401
2 震災復興本部の役割及び災害対策本部との関係.....	402
3 震災復興本部における各部の分掌事務.....	402
3-1 震災復興本部における各部の分掌事務.....	402
3-2 復興に関わる専門職員の確保.....	404
3-3 復興における他自治体、事業者、関係機関等との連携の強化.....	404
第3章 震災復興計画の策定	405
1 震災復興基本方針の策定.....	405
2 震災復興計画の策定.....	405
3 特定分野計画の策定.....	405
震災対策編 担当表	407

風水害対策編 本編

第1部 総則

第1章 計画の方針	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格及び範囲	1
3 北区・区民等の基本的責務と役割	2
4 計画の修正	3
5 震災対策編との関係	3
6 計画の習熟	3
7 計画の前提	4
第2章 北区の概況	6
1 北区の地形と管内河川の概況	6
2 水防上注意を要する（重要水防）箇所	7
第3章 水防管理団体（北区）の活動と責務	12
1 水防活動	12
2 水防の責任と任務	13

第2部 災害予防

第1章 水害予防対策	14
1 管内河川の改修計画	14
2 水防に関する施設計画	15
3 水防資機材・施設及び水防工法	16
4 高潮対策	20
5 急傾斜地等「がけ・擁壁」防災対策	21
6 土砂災害防止法の運用	22
7 水害発生箇所の解消	23
8 都市型水害対策	23
9 流木対策	23
10 浸水対策	24
11 気象情報等	28
12 荒川下流タイムライン（拡大試行版）に沿った防災行動計画	46
第2章 都市施設対策	48
1 電気	48
2 電話	49
3 交通	49
4 地下空間への浸水被害対策	50
5 下水道施設に関する情報共有	50
第3章 風水害時の避難体制の整備及び避難場所等の指定	52

1	風水害時の避難体制の整備	52
2	風水害時の避難場所等	53
第4章 物資・輸送対策		59
1	食料等の確保	59
2	飲料水及び生活用水の確保	59
3	備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	59
4	車両・舟艇等輸送機関の確保	60
第5章 区職員の防災力向上		61
1	水防訓練	61
2	図上演習等の実施	62
3	各種マニュアル等の作成	62
第6章 地域防災力向上		63
1	周知・啓発	63
2	防災訓練	65
3	地域におけるマニュアル等の整備	65
4	避難行動要支援者の支援	65
第3部 災害応急・復旧		
第1章 本部体制		67
1	状況に応じた機動的な体制	67
2	情報収集体制	69
3	水害対策準備本部	69
4	水防本部	70
5	災害対策本部	73
6	除雪本部	84
第2章 応援協力・派遣要請		86
1	災害時協定締結団体の実施業務	86
2	関係機関への出動要請	87
3	風水害初動対応マニュアル等による活動	87
4	河川管理者の水防活動への協力	88
第3章 情報収集・伝達		89
1	常時監視・情報の把握・荒川の巡視・警戒・気象情報及び洪水予報・水防警報	89
2	情報・伝達・報告	93
3	区民への情報提供	94
4	要配慮者への情報提供	94
5	同一河川・圏域・流域の区市町村における情報の共有	94
6	竜巻に関する情報収集・伝達	95
7	地下空間への情報提供	96
8	被害調査計画	96

9 広報活動	100
第4章 消防機関の水防活動計画	105
1 活動方針	105
2 水防態勢等	105
3 部隊編成	105
4 活動内容	106
5 災害予警報	106
第5章 避難対策	107
1 避難	107
2 避難場所等の開設	114
3 避難場所等の運営	116
4 避難所関係の対象、費用の限度額	117
5 保育園等と避難先一覧	117
6 浸水想定区域内の要配慮者利用施設への浸水情報の提供	117
7 急傾斜地等「がけ・擁壁」対策	118
8 広域避難対応	120
第6章 物資・輸送対策	123
1 食料の配給	123
2 ヘリコプターの発着点	123
第7章 衛生・防疫・ごみ・がれき等	124
1 衛生・防疫活動	124
2 ごみ処理	124
3 がれき処理	124
4 障害物除去	125
5 行方不明者の捜索、遺体の検視、身元確認等	125
第8章 流木対策	126
第9章 ライフライン対策	127
1 都市施設応急対策	127
2 公共土木施設応急対策	128
第10章 被災者対策	130
1 被災者の生活確保	130
2 融資制度	130
3 生活相談窓口	130
4 義援金等	130
風水害対策編 担当表	131

資料編

【震災対策編】

1. 地震に関する地域危険度	1
2. 北区における地域危険度の分布	6
3. 東京危険度マップ（北区部分）	7
4. 軽可搬消防ポンプ配備状況	8
5. 消防団の現勢	8
6. 分団本部所在地及び受持区域	9
7. 整備地域・重点整備地域	10
8. 延焼遮断帯の図	11
9. 避難路の図	12
10. 急傾斜地崩壊危険区域	13
11. 学校施設の耐震化状況	14
12. 庁舎等施設の耐震化状況	14
13. 住宅の耐震化の現状	15
14. 民間特定建築物の耐震化の現状	16
15. 緊急輸送道路沿道図	17
16. 消防水利の現況（北区内）	18
17. 毒物・劇物営業者及び業務上取扱者一覧	18
18. 緊急道路・準緊急道路障害物除去路線図	19
19. 対象処理施設配置図	20
20. 72時間以上運転可能な非常用発電機を有する区有施設一覧	21
21. 災害時臨時離着陸場候補地	21
22. ヘリコプター発着場基準及び表示要領	22
23. ヘリサイン表示施設一覧	23
24. 九都県市公共建築物におけるヘリサイン表示に関する申し合わせ事項	24
25. 自衛隊 部隊名称・住所（駐屯地名等）	25
26. 北区防災無線システムの全体像	26
27. 被害の認定基準	27
28. 東京都、北区の防災行政無線の詳細情報	29
29. 北区内の救急病院	32
30. 「事業所における帰宅困難者対策ガイドライン」より 一斉帰宅抑制における従業員等の備蓄の考え方について	34
31. 「一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン」より 一時滞在施設の考え方	35
32. 「一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン」より 一時滞在施設の運営	37
33. 北区防災地図	40
34. いっとき集合場所一覧表	41
35. 避難場所一覧	45
36. 避難所・福祉避難所一覧	48
37. 災害備蓄倉庫の位置及び名称	53
38. 備蓄物資一覧	54
39. 備蓄物資一覧（福祉避難所）	57

40. 災害時給水ステーション（給水拠点）別給水計画	58
41. 災害用給水所（深井戸）一覧表	59
42. 耐震性地下貯水槽一覧	60
43. 東京都水道局営業所保有の応急給水用資機材	64
44. 給水資機材等	64
45. 激甚災害指定基準	65
46. 局地激甚災害指定基準	67
47. 応急仮設住宅建設予定地一覧	68
48. 罹災証明書	70
49. 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給	70
50. 小災害罹災者に対する見舞金・見舞品	71
51. 被災者生活再建支援金	72
52. 災害援護資金	73
53. 災害救助法に関する実費弁償	75
54. 気象庁震度階級関連解説表	75
55. 災害救助法の適用基準・適用手続き	77

【風水害対策編】

1. 北区の水害履歴	80
2. 雨水流出抑制施設設置に関する指導要綱	86
3. 水防関係機関一覧表	87
4. 水位上昇時における各河川（区内）の設定水位	89
5. 風水害時の避難場所等	92
6. 水防法に基づき指定する地下街等	94
7. 水防法及び土砂災害防止法に基づき指定する要配慮者利用施設一覧	95
8. 東京都北区洪水ハザードマップ～荒川が氾濫した場合～	106
9. 東京都北区洪水ハザードマップ～隅田川・新河岸川・神田川が氾濫した場合～	108
10. 東京都北区洪水ハザードマップ～石神井川が氾濫した場合～	108
11. 東京都北区高潮ハザードマップ	109
12. 荒川水系入間川 洪水浸水想定区域図（想定最大規模）	110
13. 東京都北区土砂災害ハザードマップ	111
14. 荒川下流タイムライン（拡大施行版）【2022年版】総括表（抜粋）	118
15. 北区避難支援タイムライン	123